



平成26年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月9日
上場取引所 東

上場会社名 丸八倉庫株式会社
コード番号 9313 URL <http://www.maru8.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年2月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年2月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中村 明
(氏名) 佐々木 光昭
配当支払開始予定日 平成27年2月27日
TEL 03-5620-0809

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年11月期の連結業績(平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期	4,933	1.1	726	△0.5	710	1.9	436	1.9
25年11月期	4,880	△0.8	730	3.6	697	5.1	428	33.6

(注) 包括利益 26年11月期 515百万円 (2.2%) 25年11月期 504百万円 (51.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年11月期	29.96	—	5.6	5.7	14.7
25年11月期	29.41	—	5.8	5.4	15.0

(参考) 持分法投資損益 26年11月期 ー百万円 25年11月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年11月期	12,434	7,986	64.1	546.35
25年11月期	12,535	7,597	60.5	519.66

(参考) 自己資本 26年11月期 7,966百万円 25年11月期 7,578百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年11月期	913	△195	△710	44
25年11月期	668	216	△905	37

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年11月期	—	0.00	—	8.00	8.00	116	27.2	1.6
26年11月期	—	0.00	—	7.00	7.00	102	23.4	1.3
27年11月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		7.2	

(注) 25年11月期期末配当金の内訳 記念配当 1円00銭

3. 平成27年11月期の連結業績予想(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,326	△6.1	97	△72.9	87	△74.9	1,267	518.9	86.89
通期	4,639	△6.0	346	△52.3	333	△53.2	1,419	224.8	97.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年11月期	14,600,000 株	25年11月期	14,600,000 株
26年11月期	18,203 株	25年11月期	16,322 株
26年11月期	14,582,915 株	25年11月期	14,583,824 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年11月期の個別業績(平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期	4,064	1.7	634	△1.3	625	0.3	387	3.3
25年11月期	3,994	△0.5	642	4.5	623	5.5	375	18.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年11月期	26.56	—
25年11月期	25.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年11月期	11,471		7,210	62.9			494.50	
25年11月期	11,571		6,866	59.3			470.83	

(参考) 自己資本 26年11月期 7,210百万円 25年11月期 6,866百万円

2. 平成27年11月期の個別業績予想(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	1,888	△7.4	39	△87.1	1,236	592.2	84.81
通期	3,764	△7.4	243	△61.1	1,361	251.7	93.39

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	26
(デリバティブ取引関係)	27
(退職給付関係)	28
(ストック・オプション等関係)	30
(税効果会計関係)	30
(企業結合等関係)	31
(資産除去債務関係)	31
(賃貸等不動産関係)	31
(セグメント情報等)	32
(関連当事者情報)	34
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	36

5. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	42
(継続企業の前提に関する注記)	42
(重要な会計方針)	42
(貸借対照表関係)	44
(損益計算書関係)	44
(有価証券関係)	45
(税効果会計関係)	46
(企業結合等関係)	46
6. その他	47
(1) 役員の変動	47

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成25年12月1日～平成26年11月30日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策により企業収益や雇用・所得環境にも改善が見られ、景気は緩やかながら回復基調で推移いたしました。しかしながら円安による原材料価格の上昇や消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が長引き、景気の先行きは不透明な状況が続いておりました。

倉庫業界におきましては、一部荷動きに回復の兆しが見られたものの、消費税上げの影響などにより、依然として厳しい経済環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは顧客ニーズの的確な把握と適切な管理を徹底し、きめ細かなサービスを提供するとともに、新規顧客の獲得、物流不動産の新規開拓に努めてまいりました。

この結果、当社グループの業績は、売上高が4,933百万円、前年同期比52百万円（1.1%）の増収、営業利益は726百万円、前年同期比3百万円（0.5%）の減益、経常利益は710百万円、前年同期比13百万円（1.9%）の増益、当期純利益は436百万円、前年同期比7百万円（1.9%）の増益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①物流事業

物流事業部門では、一部顧客の荷動きの悪化により運送料は減少したものの物流不動産等での新規顧客獲得による貸倉庫料の増加により、売上高は4,623百万円、前年同期比97百万円の増収となり、セグメント利益は1,057百万円、前年同期比44百万円の増益となりました。

②不動産事業

不動産事業部門では、不動産賃貸料の大幅な値下げ等により、売上高は309百万円、前年同期比44百万円の減収、セグメント利益は140百万円、前年同期比41百万円の減益となりました。

次期の見通し

今後の経済動向につきましては、国内景気は穏やかながら回復の兆しが見られるものの、不透明な状況が続くものと思われまます。

このような状況の下、当社グループは顧客ニーズの的確な把握と顧客満足度の向上を図り、新規顧客の獲得・物流不動産の新規開拓に努め、きめ細かなサービスを提供してゆく所存でございます。

当社は現在清澄再開発に着手しており、当営業所の売上高減少と既存営業所のリニューアル投資により営業利益・経常利益の減益を予想しておりますが、当期純利益につきましては、固定資産の売却益により増益を予想しております。

通期の見通しにつきましては、売上高4,639百万円、前年同期比294百万円の減収、営業利益は346百万円、前年同期比379百万円の減益、経常利益は333百万円、前年同期比377百万円の減益、当期純利益は1,419百万円、前年同期比982百万円の増益を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

1. 総資産

当連結会計年度末の財政状態は、総資産が前期末比100百万円減少の12,434百万円となりました。

2. 純資産

その他有価証券評価差額金が77百万円増加し、利益剰余金が320百万円増加したことにより、純資産が前期末比388百万円増加の7,986百万円となりました。

3. 自己資本比率

この結果、当連結会計年度の自己資本比率は前期末比3.6%増加し64.1%となりました。

4. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は44百万円となり期首残高に比べて7百万円増加いたしました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が710百万円、減価償却費が396百万円、利息の支払額37百万円、法人税等の支払額226百万円の支払があったものの営業活動によるキャッシュ・フローは913百万円の増加（前年同期比245百万円増加）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出124百万円、投資有価証券の取得による支出51百万円があり投資活動によるキャッシュ・フローは195百万円の減少（前年同期比411百万円減少）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の返済70百万円、長期借入金の返済523百万円、配当金の支払116百万円があり、財務活動によるキャッシュ・フローは710百万円の減少（前年同期比194百万円増加）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年11月期	平成23年11月期	平成24年11月期	平成25年11月期	平成26年11月期
自己資本比率 (%)	48.3	52.0	54.5	60.5	64.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.6	16.8	19.0	35.8	42.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	10.7	7.0	4.7	4.9	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.7	8.5	13.5	13.1	24.2

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識し、安定配当を基本に、業績の推移並びに財務状況を総合的に勘案して株主配当を行う方針を堅持していきたいと考えております。

一方で企業体質の強化並びに業容の拡大のため内部留保の充実にも努めております。今後の競争に打ち勝つ資産を保持するため、新たに営業拠点を拡充するため等、中期的に必要な資金を確保しておく必要があります。当社は、競争力ある事業の展開を行い利益の向上を目指してまいります。これにより株主の皆様へ利益をお返ししていきたいと考えております。

当連結会計年度の配当につきましては、前述の状況を踏まえ年7円を期末配当として予定しております。

次期の配当につきましては、年7円を期末配当として予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは次のようなものがあります。

① 事業環境の変化

当社グループの主たる事業は、倉庫・運送事業を主体とした物流事業並びに不動産の販売等を中心とした不動産事業であります。計画的な設備の維持・管理を行いお客様に満足いただけるサービスを提供することにより安定的な収益の確保に努めております。しかしながら景気の変動や顧客企業の物流合理化また製造業を中心とした物流事業への参画等により業績への影響は避けられません。不動産事業においては不動産市況の変動により業績、とりわけ利益面への影響を受けます。

② 自然災害

当社グループの倉庫並びに賃貸不動産は首都圏に集中しており、万一これらの地域で地震等の大規模災害が発生した場合には当社の経営に相当の影響が生じる事態が予想されます。このため各物件についての老朽化対策、防災対策等きめ細かい管理を行い逐次補強を行っております。

③ 金利変動リスク

銀行からの短期の借入金につきましては変動金利となっております。今後の金融情勢しだいではありますが金利が上昇することになれば利益面への影響は避けられません。

④ 株式価値の変動リスク

当社グループにおいて、保有しております上場株式の時価および非上場の株式の価値の下落が生じた場合には、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与えるおそれがあります。

⑤ 退職給付に係る負債の変動リスク

退職給付債務の一部を確定給付企業年金として運用機関に委託しております。期初に想定した期末予想残高に運用結果が達しない時には、あらたにその不足分を期末に積み立てる必要が生じます。この場合期初想定の間損益がその分下振れるリスクがあります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下「当社」という。)と連結子会社2社(東北丸八運輸(株)、丸八クリエイト(株))で構成されております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、物流事業・不動産事業はセグメント情報における報告セグメントの区分と同一であります。

① 物流事業

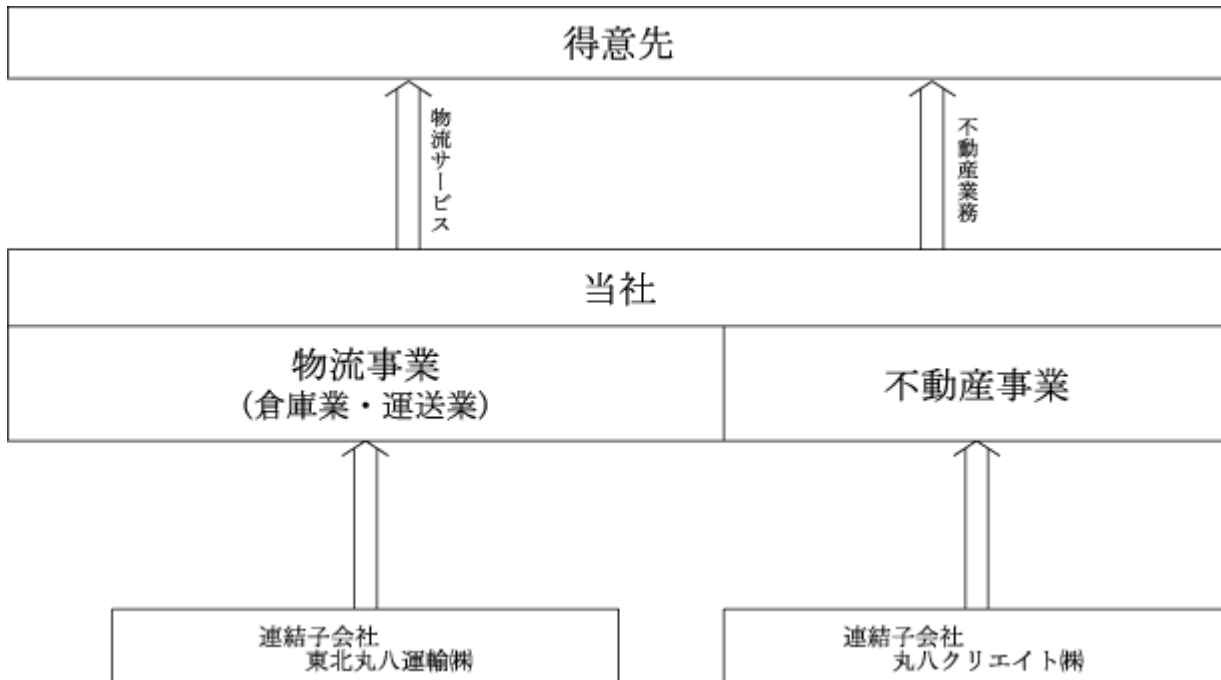
倉庫業務……貨物保管・荷役作業・貸倉庫業務を行っており、保管・荷役業務の一部は東北丸八運輸(株)に依頼しております。

運送業務……東北丸八運輸(株)は貨物自動車運送事業法に基づき営業している運送会社で、東北地区を拠点としております。又当社の保管貨物の一部の配送を請負っております。

② 不動産事業

不動産業務……不動産の造成・売買・仲介・賃貸及び管理、コンサルテーションを行っております。丸八クリエイト(株)においても同様の業務を行っております。

(2) 事業の系統図



なお、最近の有価証券報告書(平成26年2月27日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来「お客様に対して完全なサービスを提供する」をモットーに社会のニーズに適合した価値あるサービスを提供してまいりました。今後も企業価値の向上に努めるとともに、顧客・株主をはじめとして当社と係わりのある方々・地域社会とのより一層の緊密化を図っていくことを経営の基本方針とし社業の発展に努めていきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として売上高経常利益率と総資産利益率を重視しております。売上高経常利益率8%以上、総資産利益率2%以上を安定的に達成できる経営体質の構築を目指し、収益性及び経営効率の向上に取り組んでいきたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、顧客ニーズの的確な把握と顧客満足度の向上を図り、きめ細かなサービスの提供を重要な課題とし、文書保管業務ならびに物流不動産業務に注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

- ① 損益改善の推進を徹底していくことが必要と考えております。
- ② 顧客ニーズの的確な把握と適切な管理を徹底していきたいと考えております。
- ③ 内部統制については、更なる体制の整備を行い定着化を図っていきたいと考えております。
- ④ 清澄再開発については、予定どおりの実施を行うことといたします。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,140	44,482
受取手形及び営業未収入金	※4 353,940	※4 338,570
繰延税金資産	46,854	47,848
その他	88,231	105,927
流動資産合計	526,166	536,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 10,972,955	※1 10,997,739
減価償却累計額	△6,431,019	△6,731,552
減損損失累計額	△14,244	△14,244
建物及び構築物(純額)	4,527,691	4,251,942
機械装置及び運搬具	1,034,770	1,093,707
減価償却累計額	△708,742	△751,683
機械装置及び運搬具(純額)	326,027	342,024
土地	※1 5,615,463	※1 5,615,463
その他	563,475	570,952
減価償却累計額	△404,370	△416,199
その他(純額)	159,105	154,752
有形固定資産合計	10,628,287	10,364,182
無形固定資産		
借地権	995	995
その他	30,037	22,922
無形固定資産合計	31,032	23,917
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 803,832	※3 976,483
従業員に対する長期貸付金	8,158	6,986
長期貸付金	10,728	6,478
差入保証金	434,027	455,847
会員権	13,703	13,703
繰延税金資産	60,310	31,043
その他	19,078	18,861
投資その他の資産合計	1,349,839	1,509,404
固定資産合計	12,009,160	11,897,504
資産合計	12,535,327	12,434,333

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	118,757	107,151
短期借入金	※1 1,761,952	※1 1,477,661
未払金	15,084	15,534
未払費用	109,795	108,561
未払法人税等	118,569	163,664
未払消費税等	20,912	67,865
前受金	176,261	174,849
その他	13,049	14,790
流動負債合計	2,334,381	2,130,080
固定負債		
長期借入金	※1 1,512,000	※1 1,202,875
繰延税金負債	—	10,916
退職給付引当金	157,299	—
役員退職慰労引当金	262,246	288,120
退職給付に係る負債	—	149,186
長期預り保証金	661,761	654,980
その他	9,750	11,619
固定負債合計	2,603,058	2,317,699
負債合計	4,937,440	4,447,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,527,600	2,527,600
資本剰余金	2,046,936	2,046,936
利益剰余金	2,937,009	3,257,272
自己株式	△3,369	△3,942
株主資本合計	7,508,175	7,827,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,306	148,146
退職給付に係る調整累計額	—	△9,284
その他の包括利益累計額合計	70,306	138,861
少数株主持分	19,403	19,826
純資産合計	7,597,886	7,986,554
負債純資産合計	12,535,327	12,434,333

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	4,880,346	4,933,149
売上原価	3,557,168	3,588,461
売上総利益	1,323,178	1,344,688
販売費及び一般管理費	※1 593,010	※1 618,267
営業利益	730,168	726,420
営業外収益		
受取利息	528	357
受取配当金	11,790	12,329
補助金収入	2,399	2,399
その他	3,751	6,526
営業外収益合計	18,470	21,612
営業外費用		
支払利息	50,667	37,118
その他	215	-
営業外費用合計	50,882	37,118
経常利益	697,755	710,915
特別利益		
有形固定資産売却益	※2 18,547	※2 319
特別利益合計	18,547	319
特別損失		
有形固定資産除却損	※3 3,435	※3 1,060
有形固定資産売却損	※4 184	※4 62
特別損失合計	3,620	1,122
税金等調整前当期純利益	712,682	710,112
法人税、住民税及び事業税	246,244	271,663
法人税等調整額	37,197	1,093
法人税等合計	283,441	272,756
少数株主損益調整前当期純利益	429,241	437,355
少数株主利益	259	422
当期純利益	428,981	436,932

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	429,241	437,355
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	74,991	77,839
その他の包括利益合計	※ 74,991	※ 77,839
包括利益	504,233	515,195
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	503,973	514,772
少数株主に係る包括利益	259	422

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,527,600	2,046,936	2,610,125	△3,044	7,181,616
当期変動額					
剰余金の配当			△102,097		△102,097
当期純利益			428,981		428,981
自己株式の取得				△325	△325
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	326,884	△325	326,558
当期末残高	2,527,600	2,046,936	2,937,009	△3,369	7,508,175

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他包括利益 累計額合計		
当期首残高	△4,684	—	△4,684	19,144	7,196,076
当期変動額					
剰余金の配当					△102,097
当期純利益					428,981
自己株式の取得					△325
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	74,991		74,991	259	75,251
当期変動額合計	74,991	—	74,991	259	401,810
当期末残高	70,306	—	70,306	19,403	7,597,886

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,527,600	2,046,936	2,937,009	△3,369	7,508,175
当期変動額					
剰余金の配当			△116,669		△116,669
当期純利益			436,932		436,932
自己株式の取得				△572	△572
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	320,263	△572	319,690
当期末残高	2,527,600	2,046,936	3,257,272	△3,942	7,827,866

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他包括利益 累計額合計		
当期首残高	70,306	—	70,306	19,403	7,597,886
当期変動額					
剰余金の配当					△116,669
当期純利益					436,932
自己株式の取得					△572
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	77,839	△9,284	68,554	422	68,977
当期変動額合計	77,839	△9,284	68,554	422	388,668
当期末残高	148,146	△9,284	138,861	19,826	7,986,554

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	712,682	710,112
減価償却費	423,996	396,879
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△57,121	△157,299
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	134,759
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,812	25,873
受取利息及び受取配当金	△12,318	△12,686
支払利息	50,667	37,118
有形固定資産売却損益 (△は益)	△18,363	△257
有形固定資産除却損	3,435	1,060
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,397	15,370
その他の資産の増減額 (△は増加)	2,609	△16,752
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,730	△11,605
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,766	46,953
その他の負債の増減額 (△は減少)	△45,822	△5,268
小計	1,051,519	1,164,256
利息及び配当金の受取額	12,318	12,686
利息の支払額	△51,142	△37,680
法人税等の支払額	△353,698	△226,068
法人税等の還付額	9,035	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	668,032	913,194
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△201,892	△124,967
有形固定資産の売却による収入	437,388	331
無形固定資産の取得による支出	△11,675	△1,500
投資有価証券の取得による支出	-	△51,573
貸付金の回収による収入	7,228	5,421
差入保証金の差入による支出	△15,668	△28,335
差入保証金の回収による収入	3,457	6,514
長期前払費用の取得による支出	△2,607	△1,122
その他の支出	△10	△10
その他の収入	19	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	216,238	△195,241
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△285,441	△70,032
長期借入金の返済による支出	△517,335	△523,383
自己株式の取得による支出	△325	△572
配当金の支払額	△102,242	△116,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	△905,344	△710,610
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,073	7,342
現金及び現金同等物の期首残高	58,213	37,140
現金及び現金同等物の期末残高	※ 37,140	※ 44,482

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2 社

東北丸八運輸株式会社

丸八クリエイト株式会社

2 持分法の適用に関する事項

持分法の適用の対象となる非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

次の償却方法を採用しております。

建物 定額法

但し平成10年3月31日以前に取得した建物については、定率法を採用。

建物付属設備 定率法

構築物 定率法

なお、上記にかかわらず若洲営業所については、定額法を採用しております。

機械及び装置 定額法

その他 定率法

主な資産の耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 7年～59年

機械装置及び運搬具 2年～17年

その他 3年～20年

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、取得価額の5%に到達した翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間の5年に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度において貸倒引当金は計上しておりません。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支払いに充てるため、内規に基づき、連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、会計基準変更時差異(216,398千円)については、償却年数15年による按分額を費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。

③ ヘッジ方針

金利リスクのある負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について毎決算期末に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金に含めた現金同等物は、手許現金、要求払預金及び預け入れ日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税は当連結会計年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度において、退職給付に係る負債が149,186千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が9,284千円減少しております。また、1株当たり純資産額は0円63銭減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
土地	3,380,417千円	1,958,950千円
建物	3,370,607千円	2,611,039千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
短期借入金	911,194千円	841,161千円
長期借入金	1,512,000千円	1,202,875千円
1年以内に返済する長期借入金	750,758千円	536,500千円
江東倉庫事業協同組合借入金	39,643千円	－千円

2 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
江東倉庫事業協同組合	41,667千円	－千円

※3 宅地建物取引業法に基づき供託している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
投資有価証券	10,000千円	10,000千円

※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
受取手形	1,394千円	820千円

(連結損益計算書関係)

※1 主たる販売費及び一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
報酬及び給与	292,186千円	293,141千円
福利厚生費	54,307千円	57,883千円
退職給付費用	△1,275千円	16,102千円
役員退職慰労引当金繰入額	27,724千円	27,673千円
支払手数料	44,362千円	43,932千円
賃借料	26,131千円	28,646千円

※2 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
土地	18,133千円	－千円
工具、器具及び備品	7千円	－千円
車両運搬具	406千円	319千円
計	18,547千円	319千円

※3 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
建物	1,277千円	420千円
機械装置	1,500千円	－千円
工具、器具及び備品	642千円	639千円
車両運搬具	14千円	0千円
計	3,435千円	1,060千円

※4 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
車両運搬具	184千円	62千円
計	184千円	62千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	116,599千円	121,076千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	116,599千円	121,076千円
税効果額	41,607千円	43,236千円
その他有価証券評価差額金	74,991千円	77,839千円
その他の包括利益合計	74,991千円	77,839千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,600,000	—	—	14,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,674	1,648	—	16,322

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加1,648株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年2月27日 定時株主総会	普通株式	102,097	7	平成24年11月30日	平成25年2月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	116,669	8	平成25年11月30日	平成26年2月28日

(注) 平成25年11月期期末配当の内訳 普通配当7円00銭、記念配当1円00銭

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,600,000	—	—	14,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,322	1,881	—	18,203

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加1,881株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年2月27日 定時株主総会	普通株式	116,669	8	平成25年11月30日	平成26年2月28日

(注) 平成25年11月期期末配当の内訳 普通配当7円00銭、記念配当1円00銭

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	102,072	7	平成26年11月30日	平成27年2月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
現金及び預金	37,140千円	44,482千円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金、定期積立	—千円	—千円
現金及び現金同等物	37,140千円	44,482千円

(リース取引関係)

1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

借主側

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年11月30日)

該当事項はありません。

② 未経過リース料期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年11月30日)

該当事項はありません。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
支払リース料	40	—
減価償却費相当額	40	—

④ 減価償却費相当額算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

借主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
1年内	—	487,654
1年超	—	1,275,969
合計	—	1,763,623

貸主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
1年内	12,488	597,448
1年超	—	1,222,697
合計	12,488	1,820,146

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針です。デリバティブは借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、当社グループの与信管理規程に従い取引先ごとに期日管理及び残高管理を行いリスクの低減を図っております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期毎に時価の把握を行っております。

営業未払金については、全てが1年以内の支払期日です。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は設備投資に係る資金調達です。長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれていません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成25年11月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	37,140	37,140	—
受取手形及び営業未収入金	353,940	353,940	—
投資有価証券			
満期保有目的の債券	10,000	10,185	185
その他有価証券	392,430	392,430	—
営業未払金	(118,757)	(118,757)	—
短期借入金	(1,011,194)	(1,011,194)	—
長期借入金	(2,262,758)	(2,300,180)	(37,422)

※負債に計上されているものについては、()で示しています。

当連結会計年度(平成26年11月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	44,482	44,482	—
受取手形及び営業未収入金	338,570	338,570	—
投資有価証券			
満期保有目的の債券	10,000	10,401	401
その他有価証券	513,507	513,507	—
営業未払金	(107,151)	(107,151)	—
短期借入金	(941,161)	(941,161)	—
長期借入金	(1,739,375)	(1,761,581)	(22,206)

※負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

① 現金及び預金、並びに受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

② 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関からの提示された価格によります。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照下さい。

③ 営業未払金並びに短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

④ 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

⑤ デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

① 非上場株式(前連結貸借対照表計上額401,402千円、当連結貸借対照表計上額452,976千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難なため「投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

② 長期預り保証金(前連結貸借対照表計上額661,761千円、当連結貸借対照表計上額654,980千円)は、返済期日が未定であり、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表に記載していません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成25年11月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
受取手形及び営業未収入金	353,940	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	—	—	10,000	—

当連結会計年度(平成26年11月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
受取手形及び営業未収入金	338,570	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	—	—	10,000	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年11月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	750,758	520,000	737,000	195,000	60,000	—

当連結会計年度(平成26年11月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	536,500	947,875	195,000	60,000	—	—

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
前連結会計年度(平成25年11月30日)

区 分	連結貸借対照表 計上額(千円)	時 価(千円)	差 額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	10,000	10,185	185
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合 計	10,000	10,185	185

当連結会計年度(平成26年11月30日)

区 分	連結貸借対照表 計上額(千円)	時 価(千円)	差 額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	10,000	10,401	401
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合 計	10,000	10,401	401

2 その他有価証券で時価のあるもの
前連結会計年度(平成25年11月30日)

区 分	種 類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差 額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	385,343	275,545	109,797
	小 計	385,343	275,545	109,797
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	7,087	7,554	△467
	小 計	7,087	7,554	△467
合 計		392,430	283,099	109,330

(注) 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額を含めております。

当連結会計年度(平成26年11月30日)

区 分	種 類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差 額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	506,921	275,545	231,376
	小 計	506,921	275,545	231,376
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	6,585	7,554	△969
	小 計	6,585	7,554	△969
合 計		513,507	283,099	230,407

(注) 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額を含めております。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成25年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	375,000	275,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	275,000	175,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の退職一時金制度(確定給付企業年金制度)を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	459,197千円
(内訳)	
(2) 会計基準変更時差異の未処理額	28,853千円
(3) 年金資産	273,044千円
(4) 退職給付引当金	157,299千円

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	△37,009千円
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	14,426千円
(3) 退職給付費用	△22,583千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 従業員数300人未満のため簡便法を適用しております。
- (2) 確定給付企業年金制度を含めた退職給付制度としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務としております。
- (3) 会計基準変更時差異の処理年数
償却年数15年による按分額を費用処理しております。

当社の加入する厚生年金基金制度(東京倉庫業厚生年金基金)は複数事業主制度であり、要拠出額を退職給付費用として処理しております。制度の概要は以下の通りです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成25年3月31日現在)

年金資産の額	36,775,730千円
年金財政計算上の給付債務の額	44,139,611千円
差引額	△7,363,881千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

0.8%(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

当社は、連結財務諸表上、掛金16,215千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の制度全体に占める実際の割合とは一致しません。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の退職一時金制度(確定給付企業年金制度)を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、複数事業主制度の厚生年金基金に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	157,299千円
退職給付費用	12,362千円
会計基準変更時差異の発生額	14,426千円
退職給付の支払額	△34,902千円
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>149,186千円</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	392,268千円
年金資産	△243,082千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>149,186千円</u>
退職給付に係る負債	149,186千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>149,186千円</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 12,362千円

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、16,213千円でありま

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成26年3月31日現在)

年金資産の額	41,473,489千円
年金財政計算上の給付債務の額	45,768,662千円
差引額	<u>△4,295,173千円</u>

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

0.8%(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の制度全体に占める実際の割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	11,782千円	12,609千円
未払賞与	21,442千円	19,879千円
未払社会保険料	4,166千円	3,743千円
繰越欠損金	8,144千円	9,451千円
その他	1,579千円	2,393千円
繰延税金資産(流動)小計	47,115千円	48,076千円
評価性引当額	△261千円	△227千円
繰延税金資産(流動)合計	46,854千円	47,848千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	56,061千円	—千円
退職給付に係る負債	—千円	53,170千円
役員退職慰労引当金	93,572千円	102,820千円
ゴルフ会員権評価損	2,598千円	2,598千円
不動産売却未実現利益	5,388千円	5,218千円
未実現利益金利負担分	13,133千円	12,888千円
減損損失	16,720千円	16,235千円
繰越欠損金	19,115千円	11,168千円
その他	6,525千円	7,565千円
繰延税金資産(固定)小計	213,114千円	211,664千円
評価性引当額	△112,958千円	△108,740千円
繰延税金資産(固定)合計	100,155千円	102,923千円
繰延税金負債(固定)		
特別償却準備金	822千円	536千円
その他有価証券評価差額金	39,023千円	82,260千円
繰延税金負債(固定)合計	39,845千円	82,797千円
繰延税金資産(固定)との相殺額	△39,845千円	△71,880千円
繰延税金資産(固定)の純額	60,310千円	31,043千円
繰延税金負債(固定)の純額	—千円	10,916千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%に変更されております。

なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額の重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び連結子会社では、東京都その他の地域において賃貸用のマンション、商業ビル、物流施設等を有しております。平成25年11月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は899,130千円（営業利益に計上）であります。平成26年11月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は860,473千円（営業利益に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	7,605,399	6,983,525
	期中増減額	△621,873	△194,350
	期末残高	6,983,525	6,789,175
期末時価		13,107,871	13,106,876

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、建物設備等の取得(15,147千円)であり、減少は、減価償却(216,654千円)、除却及び土地の売却(420,367千円)であります。
当連結会計年度の主な増加は、建物設備等の取得(7,050千円)であり、減少は、減価償却(201,400千円)であります。

3 連結会計年度末における時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

4 平成26年12月19日開催の取締役会において決議いたしました固定資産の譲渡価額は、契約締結が12月25日のため上記期末時価には反映しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、営業所・不動産部及び連結子会社を拠点とし事業活動を行っており、業務の内容、役務の提供方法ならびに類似性に基づき事業を集約し「物流事業」と「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

各事業の主要な業務は以下のとおりです。

- (1) 物流事業・・・倉庫業務、一般貨物自動車運送業務、運送取次業務
- (2) 不動産事業・・・不動産の造成、売買、仲介及び管理、コンサルティング業務、マンション、オフィスビル等の賃貸業務

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,525,513	354,833	4,880,346	—	4,880,346
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,525,513	354,833	4,880,346	—	4,880,346
セグメント利益	1,012,936	182,518	1,195,454	△465,286	730,168
セグメント資産	8,666,044	2,923,274	11,589,319	946,007	12,535,327
その他の項目					
減価償却費	369,585	47,984	417,569	6,426	423,996
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	178,160	3,698	181,859	12,811	194,671

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△465,286千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額946,007千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,623,242	309,906	4,933,149	—	4,933,149
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,623,242	309,906	4,933,149	—	4,933,149
セグメント利益	1,057,193	140,920	1,198,113	△471,692	726,420
セグメント資産	8,466,615	2,877,371	11,343,987	1,090,346	12,434,333
その他の項目					
減価償却費	345,494	45,789	391,283	5,595	396,879
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	119,961	6,830	126,791	—	126,791

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△471,692千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額1,090,346千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
1株当たり純資産額	519円66銭	546円35銭
1株当たり当期純利益金額	29円41銭	29円96銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
純資産額の合計(千円)	7,597,886	7,986,554
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	19,403	19,826
(うち少数株主持分)	(19,403)	(19,826)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,578,482	7,966,728
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	14,583,678	14,581,797

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	428,981	436,932
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	428,981	436,932
普通株式の期中平均株式数(株)	14,583,824	14,582,915

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡ならびに取得について

当社は、平成26年12月19日開催の取締役会において、固定資産の譲渡ならびに取得について以下のとおり変更することを決議し、平成26年12月25日に契約締結及び引渡しが完了しております。

1. 概要

平成26年7月11日開催の取締役会において、老朽化した資産の有効活用と今後の経営拡大にむけて、清澄営業所の倉庫敷地を分割し一部を不動産会社へ譲渡することといたしました。

また、残りの敷地に同不動産会社にて賃貸用マンションを建設し、当社が当該マンションを取得し運用することについて決議しておりました。

今般上記を変更し、倉庫敷地を分割し一部土地と建物（清澄1・2号倉庫）を併せた売却を行うことを決議いたしました。

また、賃貸用マンションにつきましては、当社が建設し運用する予定としております。

2. 譲渡資産の内容

資産の種類	土地、建物
所在地	東京都江東区清澄
現況	営業倉庫・事業用駐車場
譲渡価額	2,328百万円
帳簿価額	251百万円

3. 譲渡先の概要

譲渡先の名称 野村不動産株式会社

なお、当社と譲渡先との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はなく、関連当事者にも該当しません。

4. 取得資産の内容

資産の種類	建物（賃貸用マンション）
所在地	東京都江東区清澄
取得価額	未定

なお、取得日程、その他については未定です。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,758	6,080
営業未収入金	215,939	235,252
前払費用	81,518	84,683
繰延税金資産	35,600	36,018
その他	1,932	17,280
流動資産合計	339,749	379,315
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,919,193	※1 3,687,869
構築物	108,531	87,416
機械及び装置	285,385	314,260
車両運搬具	11,021	9,208
工具、器具及び備品	152,580	148,633
土地	※1 4,334,254	※1 4,334,254
有形固定資産合計	8,810,967	8,581,643
無形固定資産		
借地権	995	995
ソフトウェア	17,434	11,431
その他	10,479	9,884
無形固定資産合計	28,910	22,311
投資その他の資産		
投資有価証券	783,407	950,264
関係会社株式	130,825	130,825
出資金	15,680	15,680
従業員に対する長期貸付金	8,158	6,986
関係会社長期貸付金	993,000	921,000
長期前払費用	1,409	1,144
差入保証金	430,941	451,903
会員権	8,003	8,003
繰延税金資産	18,550	-
その他	2,026	2,016
投資その他の資産合計	2,392,002	2,487,824
固定資産合計	11,231,880	11,091,779
資産合計	11,571,629	11,471,094

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	85,351	87,187
短期借入金	※1 963,294	※1 941,161
1年内返済予定の長期借入金	※1 750,758	※1 536,500
未払金	14,995	15,445
未払費用	91,385	90,849
未払法人税等	98,000	148,250
前受金	162,889	160,569
預り金	5,653	6,476
その他	15,549	52,002
流動負債合計	2,187,877	2,038,444
固定負債		
長期借入金	※1 1,512,000	※1 1,202,875
繰延税金負債	-	16,058
退職給付引当金	157,299	134,759
役員退職慰労引当金	254,736	278,749
長期預り保証金	583,489	577,907
資産除去債務	9,750	11,619
固定負債合計	2,517,276	2,221,970
負債合計	4,705,153	4,260,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,527,600	2,527,600
資本剰余金		
資本準備金	2,046,936	2,046,936
資本剰余金合計	2,046,936	2,046,936
利益剰余金		
利益準備金	180,330	180,330
その他利益剰余金		
災害準備積立金	2,598	2,598
別途積立金	290,070	290,070
繰越利益剰余金	1,754,489	2,025,070
利益剰余金合計	2,227,488	2,498,068
自己株式	△3,369	△3,942
株主資本合計	6,798,654	7,068,662
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,821	142,017
評価・換算差額等合計	67,821	142,017
純資産合計	6,866,475	7,210,679
負債純資産合計	11,571,629	11,471,094

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年12月 1 日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月 1 日 至 平成26年11月30日)
売上高	3,994,590	4,064,397
売上原価	2,815,858	2,866,386
売上総利益	1,178,731	1,198,010
販売費及び一般管理費	※1 536,307	※1 563,941
営業利益	642,423	634,069
営業外収益		
受取利息	14,039	9,801
受取配当金	11,790	12,282
その他	4,892	5,711
営業外収益合計	30,721	27,795
営業外費用		
支払利息	49,946	36,710
その他	128	-
営業外費用合計	50,075	36,710
経常利益	623,070	625,154
特別利益		
固定資産売却益	※2 7	※2 319
特別利益合計	7	319
特別損失		
固定資産除却損	※3 2,476	※3 1,060
固定資産売却損	-	※4 62
特別損失合計	2,476	1,122
税引前当期純利益	620,601	624,351
法人税、住民税及び事業税	219,177	243,996
法人税等調整額	26,414	△6,895
法人税等合計	245,592	237,101
当期純利益	375,008	387,250

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					災害準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,527,600	2,046,936	2,046,936	180,330	2,598	290,070	1,481,578	1,954,576
当期変動額								
剰余金の配当							△102,097	△102,097
当期純利益							375,008	375,008
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	272,911	272,911
当期末残高	2,527,600	2,046,936	2,046,936	180,330	2,598	290,070	1,754,489	2,227,488

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,044	6,526,068	△4,959	△4,959	6,521,108
当期変動額					
剰余金の配当		△102,097			△102,097
当期純利益		375,008			375,008
自己株式の取得	△325	△325			△325
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			72,780	72,780	72,780
当期変動額合計	△325	272,585	72,780	72,780	345,366
当期末残高	△3,369	6,798,654	67,821	67,821	6,866,475

当事業年度(自 平成25年12月 1 日 至 平成26年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					災害準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,527,600	2,046,936	2,046,936	180,330	2,598	290,070	1,754,489	2,227,488
当期変動額								
剰余金の配当							△116,669	△116,669
当期純利益							387,250	387,250
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	270,580	270,580
当期末残高	2,527,600	2,046,936	2,046,936	180,330	2,598	290,070	2,025,070	2,498,068

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,369	6,798,654	67,821	67,821	6,866,475
当期変動額					
剰余金の配当		△116,669			△116,669
当期純利益		387,250			387,250
自己株式の取得	△572	△572			△572
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			74,196	74,196	74,196
当期変動額合計	△572	270,008	74,196	74,196	344,204
当期末残高	△3,942	7,068,662	142,017	142,017	7,210,679

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

次の償却方法を採用しております。

建物 定額法

但し平成10年3月31日以前に取得した建物については、定率法を採用。

建物付属設備 定率法

構築物 定率法

なお、上記にかかわらず若洲営業所については、定額法を採用しております。

機械及び装置 定額法

その他 定率法

主な資産の耐用年数は次のとおりです。

建物 7年～59年

機械及び装置 12年～17年

その他 3年～20年

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、取得価額の5%に到達した翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間の5年に基づく定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度において貸倒引当金は計上しておりません。

② 退職給付引当金

当社従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき簡便法により計上しております。

なお、会計基準変更時差異(216,398千円)については、償却年数15年による按分額を費用処理しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支払いに充てるため、内規に基づき、当事業年度末要支給額を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。

③ ヘッジ方針

金利リスクのある負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について毎決算期末に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

5 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る会計基準変更時差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
土地	2,818,689千円	1,397,221千円
建物	2,972,239千円	2,231,171千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
短期借入金	863,294千円	841,161千円
長期借入金	1,512,000千円	1,202,875千円
1年以内に返済する長期借入金	750,758千円	536,500千円
子会社(東北丸八運輸)借入金	47,900千円	－千円
江東倉庫事業協同組合借入金	39,643千円	－千円

2 偶発債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
江東倉庫事業協同組合	41,667千円	－千円

(損益計算書関係)

※1 主要な販売費及び一般管理費

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
報酬及び給与	251,124千円	256,212千円
福利厚生費	51,331千円	53,908千円
退職給付費用	△1,275千円	16,102千円
役員退職慰労引当金繰入額	25,550千円	25,813千円
支払手数料	41,759千円	41,746千円
割合		
販売費	－%	－%
一般管理費	100%	100%

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
車両運搬具	－千円	319千円
工具、器具及び備品	7千円	－千円
計	7千円	319千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
建物	327千円	420千円
機械及び装置	1,500千円	－千円
工具、器具及び備品	633千円	639千円
車両運搬具	14千円	0千円
計	2,476千円	1,060千円

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
車両運搬具	－千円	62千円
計	－千円	62千円

5 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
受取利息	13,912千円	9,701千円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額130,825千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額130,825千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	9,692千円	11,440千円
未払賞与	20,457千円	18,743千円
未払社会保険料	4,166千円	3,701千円
その他	1,545千円	2,360千円
繰延税金資産(流動)小計	35,862千円	36,245千円
評価性引当額	△261千円	△227千円
繰延税金資産(流動)合計	35,600千円	36,018千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	56,061千円	48,028千円
役員退職慰労引当金	90,787千円	99,346千円
ゴルフ会員権評価損	891千円	891千円
資産除去債務	3,475千円	4,141千円
その他	1,843千円	2,221千円
繰延税金資産(固定)小計	153,058千円	154,629千円
評価性引当額	△96,951千円	△92,043千円
繰延税金資産(固定)合計	56,107千円	62,585千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	37,556千円	78,643千円
繰延税金負債(固定)合計	37,556千円	78,643千円
繰延税金資産(固定)との相殺額	△37,556千円	△62,585千円
繰延税金資産(固定)の純額	18,550千円	－千円
繰延税金負債(固定)の純額	－千円	16,058千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年12月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%に変更されております。

なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

取締役相談役	渡邊 洋三	(現 代表取締役会長)
--------	-------	-------------

② その他の役員の変動

・昇任取締役候補者

取締役副社長	峯島 一郎	(現 常務取締役営業本部長)
常務取締役営業本部長	鈴木 一彦	(現 取締役不動産部長)
常務取締役管理本部長	荒井 豊	(現 取締役総合企画部長)

・新任取締役候補者

取締役総務部長	神保 信利	(現 総務部長)
取締役	岩見 辰彦	

(注) 岩見 辰彦氏は、社外取締役候補者であります。

・新任監査役候補者

常勤監査役	佐々木 光昭	(現 常務取締役管理本部長)
-------	--------	----------------

・退任予定取締役

顧問に就任	鮫島 正三郎	(現 取締役仙台営業部長)
顧問に就任	内門 克巳	(現 取締役営業部長)

・退任予定監査役

顧問に就任	立川 彰	(現 常勤監査役)
-------	------	-----------